

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	延岡市 (45203)
地域名 (地域内農業集落名)	南浦地区 (熊北集落、熊南集落、須美江集落、甫場集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	53.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	50.9 ha
② 田の面積	40.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	13 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	13.6 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	4.4 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	3.4 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

今後認定農業者等が引き受ける意向のある農地面積が16.2haであるのに対し、後継者不在の農業者の農地面積は3.4haとなっている。

当地区は農業者の高齢化や鳥獣被害により、遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めていく必要がある。また、分散する担い手の農地を集約化するとともに、地域で取り組める新たな作物や栽培方法を検討する場の確保が急務となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域の主要産物である水稻を中心に熊野江集落・須美江集落ではキャベツやたまねぎ等の団地化に取り組む。甫場集落については施設野菜を中心とした取り組みを行う。農地の集積・集約化や各種補助事業の活用により、農業を担う者の負担を減らし、効率的な営農環境への条件整備を推進していく。また、基盤整備事業により利水設備や営農条件を整え、地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図り、次代の担い手に引き継ぐ。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンクを活用し、担い手(認定農業者等)に農地を集積・集約化する。また、担い手の農作業に支障がない範囲で、担い手以外の農業者にも農地利用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	17.6	%	将来の目標とする集積率	21.6	%
--------	------	---	-------------	------	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

熊北・熊南・須美江集落については担い手への農用地の集約化が進んでいるが、甫場集落についても新たに団地化を図る。(令和16年度)

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構と連携して担い手への農地の集積を進め、将来的な経営農地の集約化、団地化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
行政や関係機関と協力して、地区内の全農地を担い手へ権利設定するため、機構を介した地域内農地の貸借手続きを行う。また、所有者の貸付け意向と担い手の経営意向を調整することで担い手への面的利用集積・集約を図る。
(3)基盤整備事業への取組
農地の効率的な活用のため、畦畔除去による農地の大区画化や暗渠排水等の基盤整備を実施する計画を立てる。また、行政や関係機関と連携して整備計画を策定し、補助事業の活用により地元負担の軽減を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
行政やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術の支援や農業用機械、農業用施設のレンタル、農地の斡旋などの支援を実施し、相談から定着まで切れ目のない取組を行う。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内で農作業の効率化を図るため防除作業は延岡スカイサービス株式会社に委託する。また、必要に応じて乾燥・糶摺り作業等については北浦町農業公社に委託する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①須美江集落で効果をあげている国庫補助事業を活用したワイヤーメッシュ柵と電柵等を熊北集落、熊南集落、甫場集落にも横展開し、より効率的な対策を実施する。
⑨「農山漁村版ハローワーク(のべワーカー)」を活用して農福連携等により繁忙期の人材確保に取り組むことにより負担の軽減を図る。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	認農	露地野菜	9.1 ha	0 ha	露地野菜	11.2 ha	0 ha	認農	
認就	認就	施設野菜	0.3 ha	0 ha	施設野菜	0.3 ha	0 ha	認就	
利用者	利用者1	水稻	0.3 ha	0 ha	水稻	4 ha	0 ha	利用者1	
利用者	利用者2	水稻	0.8 ha	0 ha	水稻	0.9 ha	0 ha	利用者2	
利用者	利用者3	水稻	0.6 ha	0 ha	水稻	3.8 ha	0 ha	利用者3	
利用者	利用者4	水稻	0.2 ha	3.7 ha	水稻	4 ha	3.7 ha	利用者4	
利用者	利用者5	水稻	0.2 ha	0 ha	水稻	0.4 ha	0 ha	利用者5	
利用者	利用者6	水稻	0.1 ha	0 ha	水稻	0.2 ha	0 ha	利用者6	
利用者	利用者7	水稻	0 ha	0 ha	水稻	0.4 ha	0 ha	利用者7	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	9経営体		11.6 ha	3.7 ha		25.2 ha	3.7 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	延岡スカイサービス株式会社	防除作業	水稻、飼料作物等
2	北浦町農業公社	糶摺り・乾燥作業	水稻等

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。